

NCB ビジネスステーション アプリ利用規約

NCB ビジネスステーション アプリ利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトをご契約いただいているお客さま（以下、「お客さま」といいます。）が、株式会社西日本シティ銀行（以下、「当行」といいます。）が提供するスマートフォン向けアプリケーション「NCB ビジネスステーション」（以下、「本アプリ」といいます。）を利用する場合の取扱いを明記したものです。

第 1 条【本アプリの内容および利用】

1. 本アプリを利用できるスマートフォンは、当行所定の機種（以下、「指定機種」といいます。）に限られます。
2. 本アプリで当行が提供する機能（以下、「本サービス」といいます。）は以下の通りです。
 - (1) NCB ビジネスステーションで利用可能な取引・サービスのうち、以下の機能。
 - ①NCB ビジネスステーション利用規約（以下、BS 利用規約といいます。）第 13 条にて定める「取引照会サービス」と同様のサービス。
 - ②BS 利用規約第 14 条にて定める「シングルサインオンサービス」と同様のサービス。
 - ③BS 利用規約第 2 章にて定める「他行口座照会サービス」と同様のサービス。ただし、口座情報を取得する他行口座の新規・追加設定等、一部利用できない機能があります。
 - (2) NCB ビジネスダイレクトで利用可能な取引・サービスのうち、「NCB ビジネスダイレクト」ご利用規定（以下、「BD 利用規約」といいます。）の 1. 第 2 条にて定める「振込・振替取引」と同様のサービス。ただし、ご利用には NCB ビジネスダイレクトのご契約が必要です。
 - (3) プッシュ通知による情報配信
 - ①当行は本アプリ利用者に対し、プッシュ通知機能を利用して当行および当行関連会社の商品案内等の情報を提供できるものとします。
 - ②当行がプッシュ通知した情報等を第三者が取得したことによりお客さまに生じた損害については、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き当行は責任を負いません。
3. 本アプリの利用は、日本国内に限られます。

第 2 条【規約への同意】

1. 本規約に同意いただけないお客さまは、本アプリの利用も本アプリのダウンロードもできません。
2. 本アプリの利用にあたっては、本規約の他、BS 利用規約、BD 利用規約その他関連する規約を適用します。なお、本規約とその他の関連規約が抵触する場合、本規約が優先されます。

第 3 条【ご利用条件】

お客さまは、本規約にご同意いただいた上で、以下の条件を全て充足する場合に限り、本アプリを利用することができるものとします。

- ①あらかじめ本アプリをお客さまのスマートフォン（但し、指定機種に限るものとします。以下同じ。）において利用できる状態にしておくこと。

- ②NCB ビジネスステーション契約または NCB ビジネスダイレクト契約が完了していること。なお、NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトの契約を完了していないお客さまは、本アプリ利用登録時に当行所定の手続きを実施して NCB ビジネスステーションの契約を完了するものとします。
- ③本アプリ利用者へ、法令等・定款・その他社内規則等で必要とされる手続きに基づき、お客さまを代表して本アプリの機能を利用する権限を付与していること。
- ④当行が定める手順に従って、NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトの利用者設定を完了していること。
- ⑤第 6 条に基づく本人確認が完了していること。

第 4 条【利用登録】

1. 本アプリ利用登録の際、当行は、お客さまから提示を受ける NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトのログイン ID およびログインパスワードを、あらかじめお客さまが当行に届けている NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトのログイン ID およびログインパスワードと比較して一致することを確認することにより、本人確認を行います。
2. 本アプリの利用登録時、お客さまが NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトに登録したメールアドレスを使用した認証（以下、「メールアドレス認証」といいます。）を行います。
3. NCB ビジネスダイレクトを契約しているお客さまは、利用登録時に BD 利用規約の 5. 共通事項第 21 条 4 項に定めるワンタイムパスワードサービスによる本人確認を行います。

第 5 条【お客さまの利用者設定】

1. 本アプリの利用者および利用者の操作権限は、お客さまによる NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトの利用者指定および操作権限設定に従います。お客さまは、当該指定および設定に基づき、本アプリ利用者の行為を監督し、本アプリ利用者に本規約を遵守させるものとします。
2. 本アプリ利用者が行なった行為に基づく一切の責任はお客さまが負うものとし、当行は責任を負いません。

第 6 条【本人確認】

1. 本アプリでは、当行に登録されているログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号との一致の確認、その他当行が定める方法により本人確認（以下、この確認を「本人確認」といいます。）を行います。利用に際して必要なログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号、その他の本人確認方法の技術的要件等は当行が定めるものとし、当行が必要とする場合、変更することができるものとします。
2. ログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号は重要な情報です。お客さまがこれらを指定する場合は、当行指定の文字数以上を指定してください。また、ログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号

証番号、確認暗証番号の指定にあたっては、生年月日、電話番号等第三者から推測可能な番号の指定は避けるとともに、第三者に知られないようにお客さまの責任において厳重に管理するものとします。パスワード等は定期的に変更してください。

3. お客さまのログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号が第三者に知られた場合、またはそのおそれがある場合、機器の盗難、紛失などによりログイン ID 等を第三者に知られるおそれがある場合、お客さまは当行所定の時間内に電話により当行に届け出てください。届け出の受付により、当行は本アプリの利用を停止します。
4. 前項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。本アプリの利用を再開するには、当行に連絡のうえ所定の手続きをとってください。
5. 当行が本規定（当行所定事項に定める事項を含みます）にしたがって本人確認をして取引を実施した場合、ログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号等について不正利用、その他の事故があっても当行は当該依頼をお客さまの意思に基づく有効なものとして取扱い、また、そのために生じた損害について当行は責任を負いません。
6. お客さまが取引の安全性を確保するため、ログイン ID、ログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号の変更を行う場合には、当行所定の方法により変更が可能です。パスワード等は定期的に変更してください。
7. 当行に事前に届けられたログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号と異なる入力、当行の任意に定める回数連続して行われた場合、そのログインパスワード、確認用パスワード、照会暗証番号、振込振替暗証番号、確認暗証番号は無効になります。この場合には、すでに依頼済みで当行が処理をしていない振込、振替等の依頼は有効に存続するものとします。これらの再設定を行う場合には、当行所定の手続きをとってください。
8. 本アプリは、ログイン時の本人確認方法として、本アプリ利用者のスマートフォンに登録された生体情報（指紋、顔等の身体の一部の特徴のうち、当行所定のものを、以下「生体情報」といいます。）を用いた生体認証機能を利用できます。
9. 生体認証機能は本アプリ利用者のスマートフォンが生体情報に関する認証機能に対応している場合のみ利用できます。ただし、本アプリ利用者のスマートフォン自体の制約・スマートフォンの設定その他のご利用環境の変更（本アプリ利用者の生体情報の変化を含む）・本アプリのアップデート等により生体認証機能をご利用できなくなる場合があります。
10. 生体情報は本アプリ利用者のスマートフォンに保存され、当行では保管しません。生体情報が保存されたスマートフォンは本アプリ利用者の責任において厳重に管理し、紛失・盗難に遭わないよう十分に注意するものとします。
11. 本アプリを利用するスマートフォンの廃棄・譲渡等管理ができなくなる場合は、必ず本アプリの利用解除および削除を行ってください。

第7条【振込・振替の利用】

1. 本アプリ利用者が本アプリより振込・振替を利用する場合、本アプリ上より認証パスワードの発行申請が必要です。当行は、本アプリ利用者の申請に基づき、当行所定の方法で認証パスワードを通知します。認証パスワードは、NCB ビジネスダイレクトを契約しているお客さまのみに通知します。

2. 当行が通知した認証パスワードを、本アプリ利用者が本アプリ上より入力・送信し、当行が一致を確認した場合に限り、振込・振替が利用可能となります。
3. 本アプリから振込・振替を行う都度、当行は当行所定の方法により本人確認を行うものとします。当行所定の本人確認を行った取引を実施した場合、当行は当該依頼をお客さまの意思に基づく有効なものとして取扱い、また、そのために生じた損害について当行は責任を負いません。

第8条【サービス利用可能日・利用可能時間】

(1) 利用可能日・利用可能時間

本アプリの利用可能日、利用可能時間は、いずれも当行所定の日・時間帯とします。

(2) 当行都合によるサービスの停止・中止

回線障害、回線工事、システムの維持、安全性の維持、その他必要な事由がある場合は、利用可能時間内であってもお客さまに予告することなく、当行は本アプリの全部または一部を一時停止または中止することがあります。

第9条【スマートフォンの管理】

1. お客さまは、本アプリをインストールした処理機種が第三者に渡らないように厳重に管理するものとし、所定機種が紛失・盗難に遭わないよう充分注意するものとします。
2. お客さまは、本アプリをインストールした所定機種がコンピュータ・ウィルスや不正プログラムに感染しないよう十分注意するものとします。

第10条【本アプリの初期化】

お客さまは、当行所定の方法により、本アプリを初期化することができます。この場合、本アプリで保持している各種情報は消去されますが、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

第11条【免責事項】

1. 機種変更、端末初期化、圏外時の利用、障害の発生その他のスマートフォンおよびその利用の状況、通信機械およびコンピュータ等の障害および回線障害ならびに電話の不通により、取引の取扱いが遅延もしくは不能となった場合、本アプリに関して当行から送信した情報の伝達が遅延もしくは不能となった場合、または本アプリに保存した情報・データを喪失した場合、それにより生じた損害について当行は責任を負いません。また、当行が当行から送信した情報を第三者が取得したことによりお客さまに生じた損害については、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き当行は責任を負いません。
2. 災害・事変等当行の責めに帰すことのできない理由、または裁判所等公的機関の措置等やむをえない事由により、本アプリの取扱いが遅延または不能となった場合、それにより生じた損害について当行は責任を負いません。
3. お客さまのログインID・ログインパスワード等が第三者に使用されたことにより生じた損害について当行は責任を負いません。

4. 前各項において当行の責に帰すべき事由によりお客さまに損害が生じた場合、特別損害については、当行の予見可能性の有無に関わらず、当行は責任を負いません。ただし、当行に故意または重大な過失がある場合にはこの限りでないものとします。

第 12 条【権利帰属等】

1. お客さまは、本アプリに基づく利用者の権利を譲渡または質入れできません。
2. 当行は、お客さまによる本アプリのプログラムおよび本アプリに付帯する情報の転載・複製・転送・改変・リバースエンジニアリングまたはこれらに類する行為を禁止します。

第 13 条【サービスの改廃・規約の変更】

1. 当行は、本サービスの種類・内容を変更する場合があります。また、本サービス改廃のために一時的にサービスのご利用を停止することがあります。
2. 本規約は、当行の都合で変更することがあります。規約の変更日以降は、変更後の規約に従うものとし、この変更によって生じた損害について当行は責任を負いません。
3. 前各項の改廃・変更については、当行の定める方法にて告知することとします。

第 14 条【サービスの終了】

1. 当行は、当行の都合で本サービスを終了することがあり、この終了によって生じた損害について当行は責任を負いません。
2. お客さまがアプリに登録しているすべての口座契約を解除された場合は、本サービスの利用も自動的に終了するものとします。
4. お客さまが NCB ビジネスステーションまたは NCB ビジネスダイレクトを解約し、いずれの契約も存在しない状況になった場合は、本サービスの利用も自動的に終了するものとします。

第 15 条【顧客情報の取扱い】

1. 本アプリの利用に関し、当行はお客さまの情報を本サービスの提供に必要な範囲に限り、当行の関連会社、代理人、またはその他の第三者に処理させることができます。また、当行は、法令、裁判手続きその他の法的手続き、または監督官庁により、お客さまの情報の提出を求められた場合は、その要求に従うことができます。また、当行は、法令、裁判手続きその他の法的手続き、または監督官庁により、お客さまの情報の提出を求められた場合は、その要求に従うことができます。
2. 当行は、セキュリティ・不正行為防止・法規制の遵守等を目的に、お客さまが本アプリの削除等を行った場合でも、本アプリの利用情報を本アプリ上で提供する各サービスのサーバに保持できるものとします。

第 16 条【本アプリのご利用に際してのご注意】

1. 本アプリの利用料金は無料です。ただし、本アプリの利用および本アプリのダウンロードには別途通信料がかかり、お客さまのご負担となります（バージョンアップの際や本アプリが正常に動作しないことにより再設定などで追加的に発生する通信料も含みます）。また、本アプリを利用するためのスマートフォン等その他機器の導入費用、NCB ビジネスダイレクトの利用料金、シングルサインオン

サービス利用にあたっての個別サービスの利用料金、振込・振替取引による振込手数料等が別途必要になる場合があります。

2. お客様は、日本国政府および関連する外国政府の必要な許可を得ることなく本アプリを日本国から輸出してはなりません。
3. 本アプリを利用するためにお客さまがご利用になるスマートフォンを変更する場合には、旧スマートフォンから本アプリを必ず削除してください。また、スマートフォンを処分する際も、当該スマートフォンから本アプリを必ず削除してください。
4. スマートフォンから本アプリを削除した後に、同一のスマートフォンで本アプリをご利用いただく場合には、再度、本アプリをダウンロードしていただいた上で、第 5 条に基づく本アプリの利用登録等を行なっていただく必要があります。
5. 第三者の作成した類似アプリにご注意ください。操作によりウイルスに感染させる等、悪意あるアプリと類似したアプリが公開されている可能性があります。これらアプリを使用されると、お客様のスマートフォン内の情報が漏えいする可能性があります。
6. スマートフォンのセキュリティ対策を行なってください。不正なアプリや不審なウェブサイトの閲覧でウイルス感染や不正プログラムがインストールされる可能性があります。セキュリティ対策ソフトを導入するなど、セキュリティ対策をおすすめします。
7. スマートフォンを盗難・紛失された場合には、すみやかに、お客さまが加入している通信事業者（キャリア）へも連絡し回線停止のお手続きを行なってください。

第 17 条【規約の準用】

本アプリに関し、本規約に定めていない事項については、BS 利用規約、BD 利用規約等、当行の他の規約の定めを準用します。

第 18 条【準拠法・管轄】

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、福岡地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上

○当行における個人情報の利用目的

個人事業主のお客さまがスマートフォン向けアプリケーション「NCB ビジネスステーション」をご利用する場合、以下の「当行における個人情報の利用目的」にご同意のうえご利用ください。

当行は、お客さまとのお取引等を正確に行ない、より良い商品・サービスを継続的に提供させていただくため、個人情報の利用目的をあらかじめ公表または通知しております。

また、お客さまとの間に直接書面による契約の機会がある場合には、個人情報の利用目的について明示または同意の取得をさせていただいております。

なお、法令等に定める場合等を除き、事前にお客さまの同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしていません。

【業務内容】

1. 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務

2. 公共債窓販業務、投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
3. その他銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

【具体的な利用目的】

当行及び関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、以下の利用目的で個人情報を利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
2. 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
3. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
4. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
5. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
6. 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
8. お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
9. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
10. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
11. 関連会社や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
12. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
13. その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
14. 当行の業績把握・決算関連業務・監査業務・人事関連業務・安全管理業務等の内部管理のため
15. 当行が設立または加盟する各種団体等の運営や管理のため
16. 法令等に基づき開示、報告を行なうため

※法令等による利用目的の限定について

○銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

○銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。